

休眠預金制度・事業のご紹介 および本報告会の趣旨のご説明

2026年7月16日

一般財団法人 日本民間公益活動連携機構(JANPIA)



JANPIA

一般財団法人 日本民間公益活動連携機構

休眠預金制度・事業のご紹介



JANPIA

一般財団法人 日本民間公益活動連携機構

一般財団法人日本民間公益活動連携機構 (Japan Network for Public Interest Activities:JANPIA)

- 休眠預金等活用法における「指定活用団体」
- 経団連主導で2018年に設立
 - 経済界・労働界(連合)・アカデミア・ソーシャルセクターなど、オールジャパンで連携し制度を支えていく

ビジョン 誰ひとり取り残さない持続可能な社会作りへの触媒に。

休眠預金

10年間取引がない預金。2018年施行の休眠預金等活用法により民間公益活動の促進に活用

活用の目的

- (1) **国、自治体が対応困難な社会の諸課題の解決を図る**
- (2) 民間公益活動の自立した担い手の育成と民間公益活動に係る資金調達の環境を整備

目的達成で期待される効果

- (1) **社会課題の解決のための自律的かつ持続的な仕組みの構築**
- (2) 資金分配団体・実行団体の民間からの資金調達力と事業の持続可能性を確保



- 社会課題解決能力の飛躍的な向上
- SDGsの達成にも貢献



休眠預金等活用制度ができるまで



- 2012年 ● 休眠口座国民会議設立
休眠口座を社会のために有意義に活用できる案を考え、法律化することを目的に、**民間有志**が研究、普及啓発活動を展開
- 2014年 ● 1月21日(日経新聞見出し)
「休眠預金」を公的事業に **与党が議員立法へ、銀行も容認姿勢**
4月 「休眠預金活用推進 **議員連盟**」設立
- 2016年 ● 12月 「休眠預金等活用法」が成立
- 2017年 ● 1月 休眠口座国民会議解散、休眠預金「未来構想」プラットフォーム
- 2018年 ● **1月 休眠預金等活用法施行**
- 2019年 ● 1月 JANPIAが指定活用団体に指定される
↓ 4月 休眠預金等活用制度の運用開始

1 子ども及び若者の支援に係る活動

- 経済的困窮など、家庭内に問題を抱える子どもの支援
- 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
- 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援

2 日常生活または社会生活を営む上での困難を有する者の支援に関する活動

- 働くことが困難な人への支援
- 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
- 女性の経済的自立への支援

3 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に関する活動

- 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組みの支援
- 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

JANPIAが目指す社会

JANPIAは、「誰ひとり取り残さない持続可能な社会づくりへの触媒」として、休眠預金活用事業に取り組む皆さまと共に、「目指す社会」の実現に向けて、取り組んでいきます。



目指す社会

これまで社会課題一般に認識されていないために対応が遅れている分野、公的制度のはざまに取り残された課題、そして新たに生まれる課題。これらの課題を置き去りにすることなく、多様な人々が担い手として共に支えあい、一人ひとりの生活や地域の環境をよくするために動く。

そのように動く人や組織が増えることで、「課題が解決され続ける社会」へと着実に近づいていけると、JANPIAは考えます。

休眠預金活用事業は、その目指す社会へ向かう、一つの力となります。

休眠預金活用事業から生み出される価値(事業の成果)

休眠預金活用事業から生み出される3つの価値が相互に繋がり、民間公益活動が持続的に発展することで、「目指す社会」へ向かう力となります。

1. 社会課題解決をめざす現場の取り組みが、事業を通じて「課題解決力」や「組織基盤」を強化することで、持続可能性を高めさらに発展します
2. 分野の垣根を超えて様々な立場の関係者の連携を促進し、現場の活動を支える地域や分野の「中間支援機能」を持つ組織がさらに発展します
3. 休眠預金活用事業を通じて生み出された知見や経験が広く共有・活用されることで、社会からの共感・信頼を得て、現場と中間支援機能の更なる発展につながります

休眠預金活用事業(私たちが取り組むこと)

行政では対応することが難しい社会課題を解決するため、公募で選ばれた民間の団体(資金分配団体・活動支援団体/実行団体・支援対象団体)が、3分野に休眠預金等を活用しています。

JANPIAは休眠預金等活用に関わる全てのステークホルダーとの連携・協働、そしてそれを実現するための徹底した対話を通じ、同じ志をもって進む団体と共に、この事業の持続的発展を目指し、積極的に活動を進めます。

休眠預金等活用制度において指定活用団体としての役割を担うJANPIAは、休眠預金活用事業に取り組む関係者とともに、目指すべき世界観を共有するためのツールとして、様々なステークホルダーとの議論を重ね、この「JANPIAが目指す社会」を作成しました。これを議論のベースとし、今後も実践と検討を重ねたいと考えています。

休眠預金等活用制度が重視すること



休眠預金事業は、財源が国民の資産であることから、国民等のステークホルダー(多様な関係者)への説明責任が求められる



事業の透明性



成果の可視化



事業実施上の公正性



事業の持続性



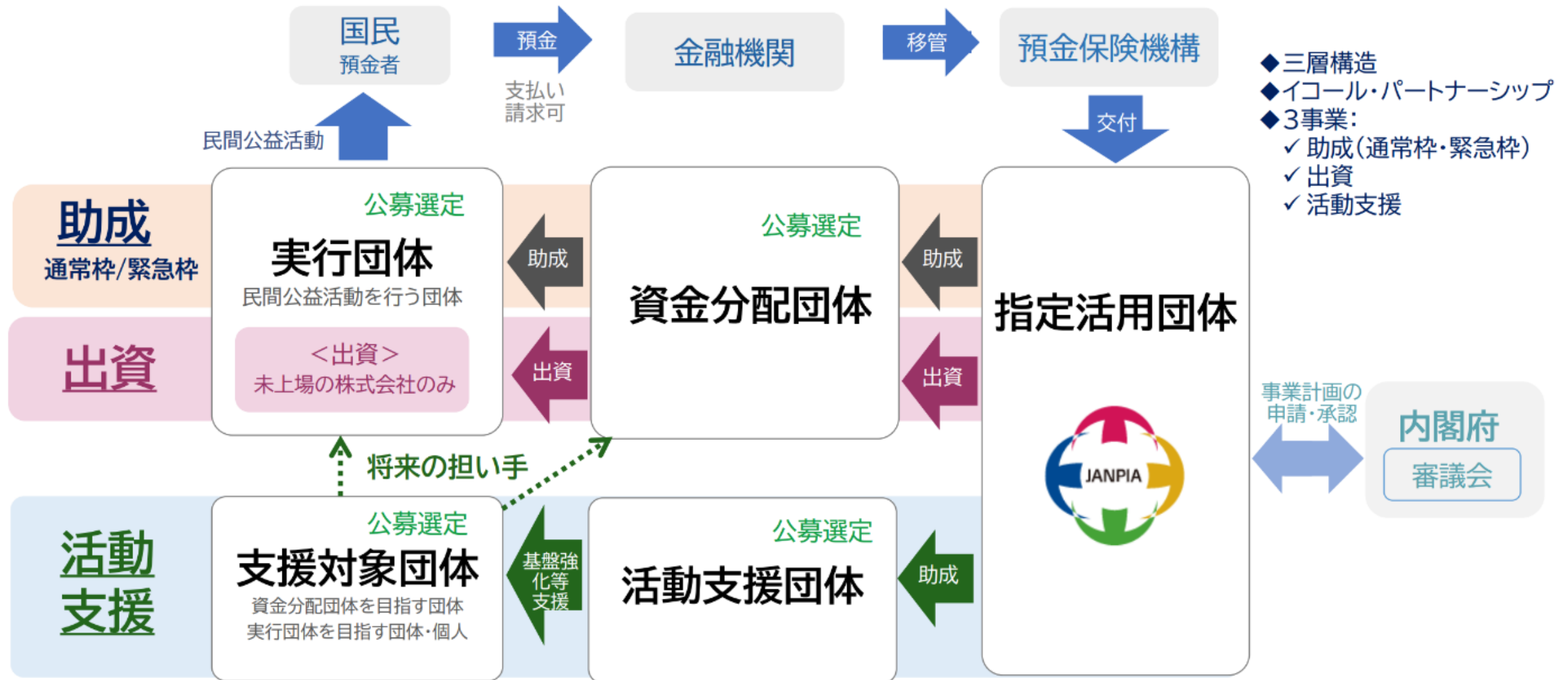
地域・団体の多様性

- 適切なガバナンス・コンプライアンス体制の整備
- **社会的インパクト評価**の実施(全団体、自己評価)
- 事業の実効性、組織能力強化、環境整備(企業等とのネットワーク作り等)のための**伴走支援**
- **出口戦略**(事業化、公的制度化、ファンドレイジング、企業・金融機関等との連携など)

休眠預金等活用制度の全体像



- 休眠預金制度の特徴は、JANPIA、資金分配団体、実行団体の三層構造での事業実施にあります。



助成事業 <95億円>

通常枠(最長3年間) <60億円>*

- ・ 2019年度から公募スタート ※2021年度から年2回公募

緊急枠(最長1年間) <30億円>

- ・ 2020年度に新型コロナウイルス対応緊急支援助成として開始。社会情勢の影響により新たに生じた又は拡大した支援ニーズに緊急に対応する

活動支援(最長3年間) <5億円>*

出資事業(最長15年間) <15億円>**

2023年度より
活動支援、
出資事業が新設

注:金額は2026年度の助成/出資予算枠

*通常枠・活動支援枠はあわせて上限65億円の範囲で決定

**出資総額の目安は年10億円程度。採択の柔軟性確保のため上限を15億円とする

数字で見る休眠預金等活用事業の全体像



■助成・出資事業数

▶資金分配団体・活動支援団体の事業数(累計)



269 事業

通常枠(助成):158事業
緊急支援枠(助成):96事業
活動支援団体(助成):11事業
出資:4事業

▶実行団体・支援対象団体の事業数(累計)



1584 事業

通常枠(助成):710事業
緊急支援枠(助成):832事業
活動支援団体(助成):41事業
出資:1事業

■団体数

▶資金分配団体・活動支援団体の団体数



393 団体

資金分配団体・活動支援団体: 269団体
コンソ団体: 124団体*1

複数事業採択を除く
資金分配団体・活動支援団体実数

158 団体

資金分配団体・活動支援団体:113団体
コンソーシアム構成団体:45団体*1

■助成・出資予定総額(累計)*2

約419 億円

通常枠(助成): : 267.7億円
緊急支援枠(助成): 128.0億円
活動支援団体(助成):5.3億円
出資:18.0億円

※1 コンソーシアムにおいて、構成団体・非幹事団体として採択されている団体のみをカウントしている。出資における共同申請者も含む。

※2 2020年度に実施した2019年度採択団体向けの新型コロナウイルスに対応した助成3.5億円については、通常枠（助成）に加算している。また、各年度の採択公表時に掲載した助成金額を足し合わせ、端数を切り捨て処理している。

本報告会の趣旨のご説明



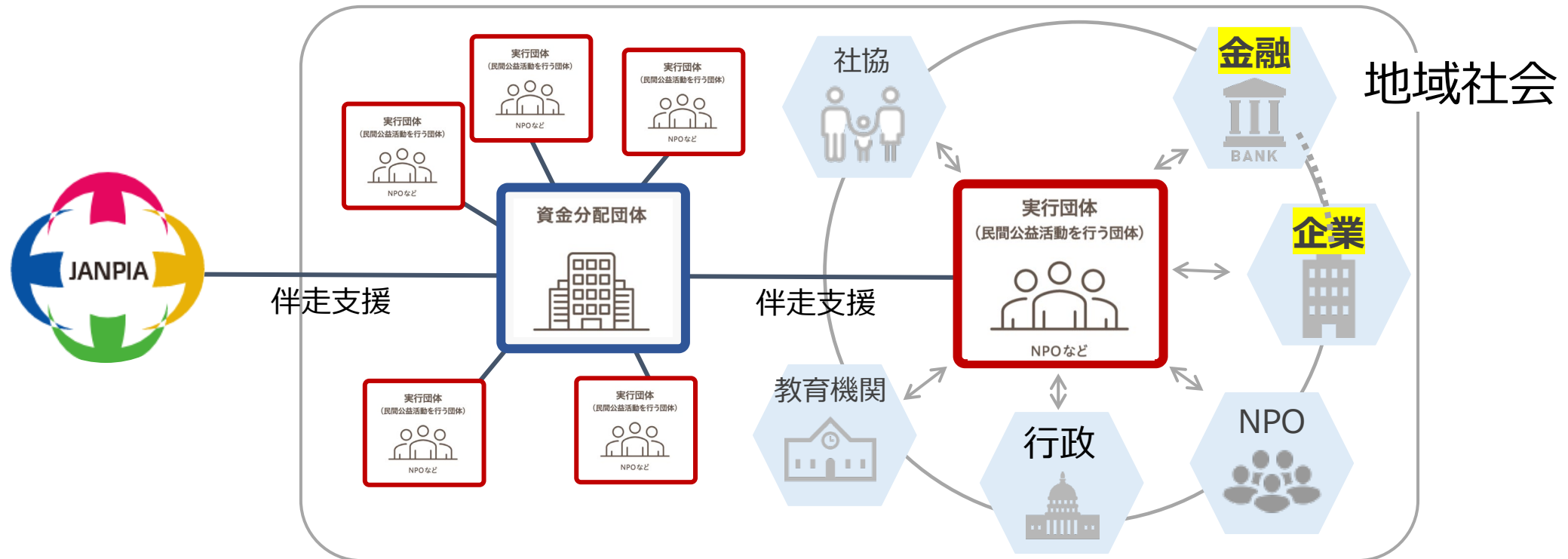
JANPIA

一般財団法人 日本民間公益活動連携機構

当機構による休眠預金活用団体と企業の連携取り組み



- 複雑化する社会課題の解決には多様なセクター・組織体による「**連携**」が必要(JANPIAは触媒役)
- 資金分配団体と実行団体は、地域や分野の「**ハブ組織**」として、多様なセクター、組織体との連携、協働で地域の課題解決を目指す(ネットワークの構築、コレクティブ・インパクトの推進)
- 豊富なリソースを有する**企業・金融機関との連携**は、事業の実効性と持続可能性を強化する上で重要なテーマ(資金分配団体の7つの役割のひとつ)



- 当機構による非営利団体と企業との連携の取り組みには、以下のような特徴があります。



休眠預金活用事業に参画する団体は、事業の実行能力、公正性・透明性・ガバナンス・コンプライアンス体制等が求められている。

➡ 信頼性の高い団体へのアプローチが可能



社会課題の専門性を持つ団体やコミュニティとのつながりができる。

➡ 全国に広がる休眠預金ネットワークを活用できる



JANPIAと資金分配団体が、マッチングの機会を提供することで、対等な立場での連携が実現する。

➡ 相互にメリットのある関係性構築をサポート

これまでの連携実績



- 当機構によるこれまでの企業連携実績は以下の通りです（JANPIAにて確認ができた件数）。

累計

861／206社

		連携件数	連携社数	連携例
ヒト 	社員によるプロボノ・（スキル）ボランティア など	140件	71社	- 団体の中期経営計画策定支援 - 社会的養護下の子どもへの学習支援 - こども食堂での現場ボランティア
モノ 	- 製品、商品、物資等の寄贈 - 施設、設備等の提供 など	606件	44社	- 災害備蓄品の寄贈 - 食材等の定期的無償提供 - 社員等によるフードドライブ
カネ 	- 寄付、社員募金 - チャリティ、協賛 など	19件	16社	- 法人寄付 - CSR基金からの助成 - 絵本購入費としての寄付
情報・知見等 	- ノウハウ・ネットワークを活かした支援（研修や広報等） - 社会貢献自主プログラム による支援 など	96件	75社	- 子ども支援施設向けインテリア改装支援 - 自治体との連携についてのセミナー - 小学生へのオンライン工場見学

2026年3月31日現在

マッチング会の開催実績



- 当機構では、これまで以下のようにマッチング会を実施してきました。

回次	開催日	開催場所	参加団体数	参加企業数
第1回	2022年3月25日	オンライン	15	13
第2回	2023年3月7日	オンライン	10	13
第3回	2023年11月22日	福岡市	21	30
第4回	2024年11月14日	大阪市	20	31
第5回	2025年11月14日	東京都	44	33



(九州マッチング会の様子)



(関西マッチング会の様子)



(東京マッチング会の様子)

東京マッチング会を通じた企業連携のプロセス



東京マッチング会では資金分配団体を中心に、実行団体と企業の連携を図る形で推進

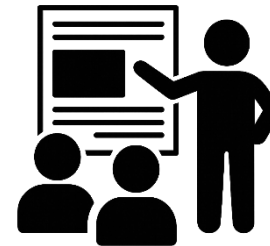
事前準備

資金分配団体が実行団体の概要や企業連携ニーズ等を聞き取り、資料として取りまとめ。



マッチング会当日

資金分配団体が取りまとめた資料に基づき、参加企業に対してピッチを実施。
また、ポスターセッションでもPRを実施。



マッチング会后

資金分配団体が企業と実行団体とのMTGの設定や、進捗管理、企業への連絡などのアフターフォローを実施。



開催概要

主催

一般財団法人 日本民間公益活動連携機構
(JANPIA)

後援

一般社団法人 日本経済団体連合会(経団連)

開催日

2025年11月14日(金)14:00～17:00

開催形式・会場

対面開催／日比谷国際ビルコンファレンススクエア(東京都千代田区)

プログラム内容

1

JANPIA・経団連 開会の挨拶

2

休眠預金活用事業の紹介・本会の趣旨説明

3

休眠預金活用団体から連携ニーズの紹介

4

企業と休眠預金活用団体との対話会

<第1部> 資金分配団体による プレゼンテーション

各資金分配団体が事業概要を紹介のうえ、人材・資金・広報・ICTなどの実行団体の課題と連携ニーズを5～7分で発表し、企業へ提供可能なネットワークやノウハウも共有しました。



<第2部> ポスターセッション

ポスターセッションでは団体ごとに活動紹介のブースを設置。企業はプレゼンテーションで気になった団体のブースを訪れ、より詳しく活動状況やニーズを確認し、連携・協働に向けた協議が行われました。



<第3部> 対話セッション

団体が企業へアプローチする「対話セッション」。企業ごとのテーブルを団体が訪問し、対話できなかった企業にはレターボックスへ資料や名刺を投函。会場各所で熱心な意見交換が見られました。





累計

27件 / 18社

注: JANPIAにて確認ができた件数です

(協議中4件含む)

連携件数

連携社数

連携例

ヒト	社員によるプロボノ・(スキル)ボランティア など	12件	8社	- 子ども食堂のボランティア - 広報・情報発信に関するアドバイス支援 - 事業の政策化支援
モノ	- 製品、商品、物資等の寄贈 - 施設、設備等の提供 など	2件	2社	- 災害備蓄品の寄贈 - 食品・ぬいぐるみの寄贈
カネ	- 寄付、社員募金 - チャリティ、協賛 など	1件	1社	法人寄付
情報・知見等	- ノウハウ・ネットワークを活かした支援 (研修や広報等) - 社会貢献自主プログラム による支援 など (内、協議中4件)	12件	7社	- 就労支援プログラム - 事業プログラムの実証 - オンライン職業講話